

離散と抵抗: ズデーテン・ドイツ社会民主党亡命組織 (10)

相馬 保夫

はじめに

1. ポーランド問題

- 1.1. 国境問題とアメリカ
- 1.2. イギリス戦後構想の隘路

2. マイノリティと国家

- 2.1. ベネシュの戦術
- 2.2. ヤークシュの孤立

小 括

はじめに

1942 年後半から 43 年前半にかけて、第二次世界大戦の戦局は、ヨーロッパでもアジア・太平洋でも連合国側に有利に決定的に転換した。東部戦線では、1943 年 1 月末、増強したソ連軍に包囲されてパウルス将軍率いるドイツ第 6 軍が降伏し、スターリングラートの激戦は終了した。東部からソ連軍の大反攻が始まるが、スターリンが期待した西部における「第二戦線」の開設はその間に再び延期されていた。1 月 14 日から 24 日までフランス保護領モロッコのカサブランカで開かれた英米首脳の会談で、枢軸国に対する「無条件降伏」の方式、ソ連への軍事援助が取り決められるとともに、英米連合軍の次の目標が定められた。チャーチル首相の強い希望を入れて、北アフリカ作戦終了後にシチリア島とイタリア半島への上陸作戦を実施することが、フランス本土への上陸作戦よりも優先されることになった【ピムロット 2000: 106,126; チャーチル 1984: 287-304; Feis 1970: 105-113】。

チャーチル首相にもローズヴェルト大統領にも、戦争を連合国側の勝利に終わらせ、戦後の平和を確保するためにはソ連の協力が不可欠であった。しかし、関係を悪化させたのは、この「第二戦線」開設の再延期ではなかった。1941 年 12 月のイギリス外相イーデンの訪ソ以降、スターリンの領土と勢力圏の要求にどう対処するかが、西側連合国に問われていたのである。とりわけポーランドに対するソ連の国境要求は、この両国の関係だけにとどまらず、国家連合交渉を行っていたポーランドとチェコスロヴァキアとの関係にも暗雲を投げかけた。イギ

リスは、小国が乱立し、大戦のきっかけをつくった中東欧地域を安定させるために連邦の結成が必要であるとみなしていただけに、その間の関係をなんとかとりもとうと努めた。だが、1943年4月、ドイツがスモレンスク近郊カティンで多数のポーランド人将校の遺体を発見し、公表したことから、ソ連とポーランドの外交関係は断絶した。一方、チェコスロヴァキアは、ポーランドとの国家連合に見切りをつけ、ソ連との友好関係を条約で確保する方向に動き始めていた [相馬 2011; Tyrell 1987: 89f.]。

ミュンヘン協定の無効宣言によって、イギリスから掣肘されなくなったチェコスロヴァキア亡命政府は、戦後の領土・国境問題の解決に向けてソ連やアメリカに外交攻勢をかけていく。その一方で、ベネシュ大統領は、1943年1月、それまで話合いを続けてきた在英ズデーテン・ドイツ社会民主党亡命組織の代表ヤークシュに非難の覚書を送り、両者の交渉は決裂した。ベネシュは、ドイツ人の国外移住の計画を練ると同時に、共和国に忠実なドイツ人民主義者には居住の権利を認めることを明らかにしていた。だが、その範疇に入るのは、ヤークシュに批判的な反対派とドイツ人共産主義者だけであった。ソ連との交渉を有利に進めるためにも、共産党指導者と友好的な関係を築くことが戦術的に必要だと考えられた。ヤークシュは窮地に追いやられる [相馬 2011]。

以上のような状況の中で、イギリスとアメリカは、ドイツ・ヨーロッパに関する具体的な戦後計画の策定に取りかかっていた。ドイツに対する戦争の勝利を確実なものにし、二度と戦争を起こさせないようにドイツを武装解除し占領することによって戦後の平和と安定を築くことがその目的であった。しかし、ソ連と協力を保ちながらそれをどのように達成するのかをめぐって、英米間でもそれぞれの政府部内でも必ずしも意見は一致していなかった。対ドイツ構想は、当然ながらソ連の出方とも、その間に挟まれたポーランドやチェコスロヴァキアに対する政策とも密接な関係があった。とくに国境問題とそれに伴う住民移住の問題は、相互に関係が絡み合う複雑な様相を呈していた。

本稿は、このような英米の戦後構想とソ連・中欧諸国との関係を解きほぐし、それを背景にしてベネシュとヤークシュが戦後に向かってどう取り組んだのかを 1943 年前半まで明らかにし、マイノリティ問題のその後の展開を考察することを課題とする。

1. ポーランド問題

ソ連が東部戦線におけるドイツとの戦いで優位に立つにつれて、ソ連の領土要求をどのように受け止めるのかをめぐって連合国陣営に亀裂が生み出されることになった。とくにソ連・ポーランド間の国境問題は、ドイツに対する戦後計画にも影響する重要な問題として容易に解決しがたい争点となった。業を煮やしたポーランド亡命政府首相シコルスキは、国境問題に関す

るアメリカの支援を期待してローズヴェルト大統領との会見に臨む。イギリスはこの間、ソ連とアメリカの狭間で、ポーランドとチェコスロヴァキアの関係を保ちようとしていた。ここではこの過程を、英米両国における戦後計画と合わせて検討する。

第一次世界大戦の時とは異なり、連合国側は戦後に向けた計画に早くから取り組んでいた。イギリスでは、フランス敗北後の 1940 年 8 月に戦争目的に関する内閣委員会が結成された。具体的な調査と検討は、外務省の管轄下におかれた国際問題調査・報道部（王立国際問題研究所の支所）の専門家が行い、中欧課を始めとする部局の職員がそれを再検討して外相に提言するという形がとられた [Kettenacker 1989: 147-161; Tyrell 1987: 193-220]。一方、アメリカでは、1942 年 2 月に国務次官ウェルズの下に戦後外交政策諮問委員会の会合が開かれ、その下に 5 つの下部委員会（政治問題、領土問題、安全保障問題、経済再建、経済政策）が設けられた。そのうち、ドイツの領土と国境に関わる問題については、領土問題、政治問題の下部委員会が密接に連絡をとりあって討議された [Pautsch 1990: 16-48; *Dokumente* 1991: XIII-XV]。連合国首脳の表向きの対応と並行して行われていた、こうした計画部局による調査と提言は、内部での様々な可能性の模索の跡を伺わせて興味深い。

1.1. 国境問題とアメリカ

ソ連の領土要求とイギリスの懐柔的な姿勢、ポーランドとの国家連合よりもソ連への接近を図るチェコスロヴァキア亡命政府の態度に直面して、ポーランド亡命政府首班シコルスキは、アメリカへの働きかけに活路を見出そうとした。1942 年 12 月初め、ローズヴェルト大統領との会見に臨んだ首相は、戦後のポーランド国境に関するいくつかの覚書を持参していた⁹⁾。

12 月 4 日付の西部国境に関する短い覚書は、「中欧連邦は、経済的な存続の基本条件であり、したがって、ベオグラード-ワルシャワ枢軸に沿った諸国の安全保障の基本条件でもある」という前提から、「西部国境問題に対するわれわれの取組み」に当たって考慮されるべき 5 つの点を指摘した [Terry 1983: 3f.; *Dokumente* 1986: 718]。

- 「ポーランド-チェコスロヴァキア連邦の経済発展と防衛能力にとってもっとも基本的な領土」としてヴィスワ川河口とシレジアの工業中心部の「永続的保证」。
- 「東プロイセンとシレジアがドイツの攻撃基地としてその手中に保持された【時】与えるような永続的な脅威の解消」。
- 「シレジア工業の共通の中心地と海とを直接に結びつける動脈として、連邦にとってもっとも重要性を有するオーデル/オドラ川河口に対する支配」。
- バルト海航路の開放と連合国との連絡航路の保証（ボーンホルム島、リュウゲン島、フェ

ーマルン島における海軍基地)。

ードイツが再軍備したら「効果的に迅速に介入するための諸条件の設定」(西ポメルン/ポモジェ, ズデーテン北西部の重要性)。

さらに覚書は、ドイツ占領時に降伏条件の実施を保証し、ポーランドを経済的・政治的・軍事的に再建するために重要な「勢力範囲」として「左岸に橋頭堡を有するオーデル/オドラ川とラウジッツ・ナイセ/ニサ川までの地域」、「バルト海西部の重要地点およびそれを北海と結ぶ地点(ボーンホルム島、リュージェン島、フェーマルン島、キール運河)」を挙げた。

これに対して、もう一つの長文の覚書「とくにポーランドに関連するドイツ問題」は、「ドイツとの関係におけるポーランドの安全保障線は、オーデル川の線である」と述べ、歴史的な根拠を挙げてより具体的に領土と勢力圏を要求していた。それによると、ポーランドは、バルト海の公海化、東プロイセンとダンツィヒ/グダニスク、シレジアのオペルン地域の領有をめざしており、併合地域におけるドイツ人住民の問題については、自由意思での出国と並び、ドイツ人住民に移住システムを適用することが必要であると指摘されていた [Dokumente 1986: 754-764]。さらに、この2つの覚書とは別に後で手渡された「ポーランド-ソ連国境に関する覚書」は、「ボリシェヴィキ帝国主義」の膨張政策に対抗して1921年のリガ条約での国境線を死守することを強調していた [FRUS 1961: 208-212]。

以上の点と関連して、シコルスキは、大統領から首相あてに送られることを期待する書簡の案を国務次官ウェルズに示した。それによると、合衆国大統領は、1939年9月1日段階でのポーランド領土の一体性を保証し、ドイツに対するポーランド西部の安全保障の基盤の拡大、ポーランド-チェコスロヴァキア国家連合の創設に理解を示すことになっていた。この案に表されているように、訪米したシコルスキの目的は、何よりも自国の国境線の保証と拡大、国家連合の計画についてアメリカの了承を得ることであった。

しかし、12月2日に首相と会談したローズヴェルト大統領は、「東プロイセンはあなた方のものでなければならないが、それはたいへん難しい問題だ」と述べるにとどまった。年が明けて1943年1月4日に首相と話し合ったウェルズが述べたように、連合国によって戦後行われる領土・国境の修正について「現時点ではいかなる約束もする用意がない」というのが、アメリカ政府の公式的立場であった。ただし、ウェルズは、ポーランド回廊がポーランド国民のためになる解決策ではないことに理解を示し、「強力に独立したポーランドの再建」をアメリカの戦争目的の一つとみなしていると説明した²⁾。だが、シコルスキの覚書を検討した国務省欧州課課長アサートンは、その内容に一定の理解を示しながらも、それらが「みな極端な民族主義の精神」を示しており、「ポーランドの最大限民族主義的な要求」を記したものと映った

[*Dokumente* 1986: 713-717, 723-726; *Dokumente* 1991: 14-18; Terry 1983: 301-314; 広瀬 1993: 52-55]。シコルスキの訪米は、アメリカの理解を得るどころか、かえってその極端な要求に対する反感をアメリカ政府内部に残すことになった³⁾。しかしながら、ドイツの過酷な占領支配と闘う本国抵抗運動の要求を受け入れ、党派に分裂しがちな抵抗組織をまとめるためには、シコルスキにとって妥協の余地はなかった [Brandes 1988: 243-245, 370-373; Brandes 2005: 175-178]。

以上のような公式の表明とは別に、アメリカ国務省の戦後外交政策諮問委員会の下に設けられた下部委員会では、すでに 1942 年 4 月からドイツの分割と東部国境の問題を集中的に議論していた。その過程でとくに争点になったのは、分割によるドイツの無力化がかえってドイツ・ナショナリズムを呼び覚ます恐れがあるというディレンマであり、東プロイセンをポーランドに割譲するとしたら、その地のドイツ系住民約 400 万人の移住を「壊滅的な道義上の結果」をもたらしに実施できるのかという疑問であった。討議に参加した委員たちが共通に意識していたのは、領土の不拡大、関係する住民の意思の尊重という大西洋憲章の条項であり、そこから下部委員会では、最小限の国境修正と最小限の住民移住という原則が導きだされていた [Pautsch 1990: 67-111]。

1943 年 3 月 10 日、領土問題下部委員会は、それまでの議論を総括した中間報告を提出した。報告は、ポーランドの東部国境を 1939 年までのリガ国境であるとみなし、もしカーゾン線が考慮されるにしても、東ガリツィアはポーランドにとどまるべきだとした。一方、ドイツ-ポーランド国境については、ポーランド回廊の回復と東プロイセンのポーランドへの割譲とそのどちらが「より大きな復讐心とその結果ヨーロッパ平和にとってより大きな危険性」を生み出すか、未決定であるとした。以前の取決めにに基づき東プロイセンがポーランドに割り当てられる場合、国際組織がドイツ人の移住を容易にすることが期待された。自由都市ダンツィヒ/グダニスクとドイツ領上シレジアの工業地帯はポーランドに譲り渡すことが提案された。さらに報告は、ヨーロッパの安全保障と経済的繁栄のためにドイツの分割に反対し、一体のドイツとオーストリアとの結合は望ましくないと考えた。また、チェコ-ドイツ国境について、報告は、ドイツ系住民の圧倒的な 6 箇所の突出部をドイツに譲渡する点を除き、1937 年の国境線を回復することを支持した。

その 2 日後に提示された政治問題下部委員会の中間報告では、ドイツの統一保持に賛成する意見が多いとしつつ、分割が実施される場合には、北東部、中央部、南西部の三分割が基本であるとされた。また、東欧諸国の領土修正に当たっては連邦制の提案と関連させること、東欧の連邦的關係の樹立を促進し、オーストリアはその連邦に組み込むことが主張された

[*Dokumente* 1991: 205-215]。

このように、アメリカ国務省の戦後計画の検討にあつては、ドイツの分割と国境の問題が隣接する諸国の国境問題と関連づけられて論じられていた。こうした戦後のドイツ・中欧問題の解決は、当然のことながらソ連の戦後ドイツ・ヨーロッパ政策をどう評価するかと密接に関わっていたが、奇妙なことに、この点は以上の報告にあまり反映されていないように思われる。たしかにソ連の出方に対する懸念はたびたび表明されているものの、それは、在英アメリカ大使ウィナントがこの頃、戦後ドイツに関連して、ソ連の干渉の危険性をヨーロッパ革命の可能性と結びつけて警戒しているような具体性を伴っていなかった [*Dokumente* 1986: 764-780; *Dokumente* 1991: 62, 202-204]。

1.2. イギリス戦後構想の隘路

1942年5月に締結された英ソ同盟条約は、ソ連の要求した領土・国境に関わる規定を省いて一般条項のみのものになったが、その後も両国の関係は緊張をはらみ、外務省が考える東欧連邦構想の要となるはずのポーランドとチェコスロヴァキアの国家連合交渉は、ソ連の反対で進まなかった。

その原因が奈辺にあるのか、外務省次官で政治作戦本部長のブルース・ロックハルトは、1942年10月の覚書で分析していた。それによると、ソ連は「第二戦線」形成の失敗に不満をもっているだけではない。その根はもっと深くこの25年間の英ソ間の歴史、とくに首相に対する不信心にも基づいている。それにも増して、「ポーランド政府がこの国で享受する特権的な地位」が疑惑の原因である。ポーランドは、ロシアへの「防疫線」政策の中心にいとみなされているからだ。しかし、イギリス政府には、かつての「防疫線」政策に逆戻りすることはありえないし、東方政策を「大ポーランド」に依拠して行う意図はない。「われわれ自身がリアリストであるべきで、早急に率先してポーランド、チェコスロヴァキア、ロシアの合意を促進しようとすべきである」。そのためには、ポーランドに対して直接・間接の外交的圧力をかける必要がある。この覚書に対し、外務省中欧課のロバーツは、ソ連と国家連合について交渉を続け、不承不承だとしてもその了解をとりつけるとともに、この問題に関して「アメリカと率直に意見を交換すべき」であるとコメントした [*Dokumente* 1988/89: 891-901]。

しかし、その頃、チェコスロヴァキア亡命政府は、ポーランドとの国家連合交渉にすでに見切りをつけつつあった。9月半ば、亡命政府ソ連大使ボゴモロフとの話合いの席で、ベネシュは、チェコスロヴァキアは国家連合を支持するが、「ソ連がまったく反対するなら、計画を追求する用意はない」ことを明らかにしていた。そればかりか、その後の会談でベネシュは、ソ連がチェコスロヴァキアとの友好条約の締結、ポーランドとチェコの間の友好関係を望んでいる

ことを知り、その方向に動き出した。11 月初め、ベネシュはイーデン外相に、英ソの承認の下でポーランド政府との間にたんなる同盟・友好条約を結ぶ可能性について言及した。とはいえ、イーデンは依然として、戦後の連合国の協力に関連して、ポーランドとチェコスロヴァキア、ギリシアとユーゴスラヴィアの協定に示される小国同士の連携に期待を寄せていた [Dokumente 1988/89: 782, 813, 939, 947f.]⁴⁾。

ところで、シコルスキがアメリカに持参した長文の西部国境覚書は、イギリス外務省では比較的好意的に受け取られた。ロバーツは、それに関して、東部での領土喪失に対する十分な補償を西部でポーランドに与え、ドイツの力の復活に対して経済的、戦略的にポーランドを強化することが必要だと指摘したが、ライン川と比肩できるオーデル/オドラ川への言及については、それに沿った国境の要求は「グロテスクだ」と斥けた [Dokumente 1988/89: 1144-1146]⁵⁾。

1943 年 2 月初め、イーデンは、モスクワのイギリス大使クラーク・カーに戦後の取決めにソ連の協力を確保するための交渉を行うよう指示した。英ソ間に生じた「疑惑の殻」を破るためには「可能なあらゆる機会にソ連政府をパートナーとして扱い、当然のこととして彼らと計画や構想を話し合う」ことが肝要だ。英米ソの連合を戦後も継続し、永続的な平和を確保する必要があるからだ。とくにヨーロッパに関しては、ソ連が「国家連合の原則ではないにしろ、少なくとも今問題となる 2 つの連合に反対している」状況を打開しなければならない。このように外相は、ソ連と協力しつつ中東欧・南東欧の連合を推進することを課題としたが、東部での戦争の経過からそれは急がねばならなかった。この指示に同封された外務省の覚書が示すように、ドイツ軍崩壊後の東部における混乱を回避することに英米は直接関与できないから、ソ連と予め「ある種の取決め」を結んでおくことが望ましかった。しかし、大使によるモロトフとの話し合いはさしあたり不調に終わる [British Documents 1998: vol.2, 468-474; Ross 1984: 121-127]。

3 月半ば、イーデンはワシントンでローズヴェルト大統領、国務長官ハルらと会談し、戦後の平和と安全保障のための国際組織の形態、ドイツの処遇とソ連の政策などについて意見を交わした。その席で外相は、「ロシアがわれわれのもっとも困難な問題である」と述べてソ連の領土要求を紹介したが、同時に、ポーランドが戦後に「ひどく大きな野望」を抱いており、ドイツの敗北とロシアの弱体化によってその地域で「もっとも強力な国家」になろうとしていると非難した。ドイツの分割についてイーデンが、ドイツ国内から自発的な分離運動が現れることを期待したのに対し、国務次官ウェルズは、東プロイセンをドイツから切り離した後、南西部、北東部、北西部に独立国家を設立する手順を示した。大統領特使ホプキンズは、敗北後にドイツが共産主義になるか無政府状態が生まれるかならないようにするために英米ソで公式の協定を結ぶことが必要だと述べた [Dokumente 1991: 221-231; Feis 1970: 119-131]。イーデンはここで

も中東欧・南東欧の国家連合を擁護したが、ソ連とポーランドの関係はこの間にますます悪化していた。

第二次世界大戦の勃発後、独ソ不可侵条約秘密議定書の取決めにに基づきソ連に併合されたポーランド東部領では、「ソヴェト体制の敵」とみなされた多くのポーランド系軍人・民間人が逮捕・投獄され、ソ連奥地に強制移住させられ強制労働につかされた [Zwangssiedlung 2010: 40-63]。1941年7月に国境問題を棚上げにして協定が結ばれた後、ソ連とポーランドの関係はいくらか改善に向かった。ポーランド人捕虜の大赦令が出され、アンデルス將軍を最高司令官とする在ソ・ポーランド軍が編成された。ポーランド人民間人の登録・収容・雇用を行う委員会が組織され、ポーランド国籍者を助ける派遣員の制度が定められた。しかし、1942年4月以降、ポーランド軍将兵と多くの民間人がカスピ海を通して中東方面に脱出したことは、ソ連に対するポーランドの発言権に影響を及ぼした。

小康状態は長くは続かなかった。1942年7月、ソ連政府は、福祉活動に携わるポーランド大使館派遣員の地方事務所を閉鎖し、多くの職員をスパイ活動の嫌疑で逮捕した。1943年1月16日、ソ連政府は、併合領のポーランド人に例外的に認めてきたポーランド国籍を取り消し、住民全員をソ連国籍として取り扱うことを予告した。ポーランド政府がこの地域に対するソ連の主権に反する要求を持ち出したというのがその理由であったが、シコルスキが訪米して国境問題について協議したこともソ連当局を苛立たせていた。

4月16日、カティンで大勢のポーランド人将校らの遺体が発見されたとドイツのラジオが報じた。翌日、ポーランド亡命政府がイギリスと相談せずに国際赤十字による調査を依頼すると、25日、ソ連はポーランドとの外交関係の断絶を発表して応酬した [Woodward 1971: 618-627; Polonsky 1976: 6-26, 114f., 119, 123-127; Brandes 1988: 248-266, 420-428; Prazmowska 1995: 82ff.; 広瀬 1993: 44-47, 56-59; ザスラフスキー 2010]。

同じ頃、ドイツ占領下のワルシャワでは、ゲットーのユダヤ人が武装蜂起を開始していた。1942年7月に開始されたワルシャワ・ゲットーからのユダヤ人の東部再移送は最終局面を迎えていた。ポーランド亡命政府は、秘密裏にロンドンに脱出した抵抗運動の使者ヤン・カルスキらから情報を得て、ナチ・ドイツによるユダヤ人絶滅政策の進行を知り、イギリスやアメリカに早急に対策をとるよう再三にわたって促していたが、効果は乏しかった [リンゲルブルム 1982; エネル 2011; Dokumente 1988/89: 1132-1137]。

そうこうする内に、国境問題で「アングロサクソン側が譲歩しなければ、ソ連は、いいなりになるポーランド政府の設立を断念しないであろう」というイギリス大使クラーク・カーの警告が現実味を帯びてきた。1月にゴムウカから共産主義者の「ポーランド労働者党」新指導部が、

ポーランド国内抵抗運動組織に武装闘争の強化と政治的協力について申し入れを行った。2 月末、ソ連領内にポーランド人からなるコシチューシコ師団が創設され、公式に「ポーランド愛国者同盟」の指導下におかれることになった [Brandes 1988: 372, 433, 435]。

2. マイノリティと国家

イギリスに期待をもてなくなったポーランド亡命政府は、アメリカへの働きかけを強めたが、かえって反感を招き、その間にソ連との関係も決定的に悪化した。これに対し、チェコスロヴァキア亡命政府のベネシュは、ミュンヘン協定の無効とそれ以前の国境線の回復を認められ、「われわれの政治的地位と国際法的地位は、今や完全に認められ、完全に正常化された」と勝ち誇って国家評議会に報告した。大統領は、連邦や国家連合に関する最終的な決定は、本国の立憲機関の意見を聞かずに亡命政府がなしうることではないと留保をつけながら、他方では、ポーランド、ソ連との条約の締結に向けて交渉を始めていく。それは、ドイツの「東方への衝動」を断ち切り、この 3 国間の友好関係をうち立て、東西間の狭間で共産党勢力をも取り込んだ国内的統一を図ろうとする独自の政策構想に由来するものであった [Dokumente 1988/89: 997-999]。

一方、ベネシュから一種の訣別状を送られたズデーテン社会民主党亡命組織のヤークシュは、それに対する反論を用意してチェコ人の国家構想に対する根本的な疑問を表明し、中欧連邦制とマイノリティの自治という年来の主張に希望を託すが、ますます高まる内外からの批判によって孤立を深めていった。

2.1. ベネシュの戦術

1942 年末、チェコスロヴァキア亡命政府は、ベネシュの考える条約の締結について、ポーランド側と話を始めていた。11 月 23 日、ポーランド亡命政府代表との会談に臨んだベネシュは単刀直入に、ミュンヘン協定後にポーランド領となり、両国間の係争となっていたチェシンの問題に切り込んだ。条約締結後にもっと好ましい環境で議論したいというポーランド外相ラチンスキの要望に対し、大統領は、予めこの問題を扱うことができないのなら、後でそれが可能になるとは思わないと強い姿勢を崩さなかった。その後で亡命政府イギリス大使ニコルズに会ったベネシュは、英ソ条約に倣った友好・援助条約の案を持参しており、チェシンについては別個の文書で扱う、今後も続ける交渉の経過はソ連にも伝えたと語った。ニコルズは、今後の条約交渉はチェシン問題にかかっているとみなしたが、ロバーツは、この段階で厄介なこの問題を持ち出すことは「大きな誤り」だからベネシュに警告すべきだと考えた [Dokumente 1988/89: 1097-1100]⁶⁾。

国境問題でのベネシュの強気な姿勢は、3 大国によるミュンヘン協定の無効宣言によって「1938-39 年にわれわれに力によって強制されたすべて」が否定された、「われわれの国はその自然国境内で再建されるだろう」という自信の現れでもあった。戦後のチェコスロヴァキアは、戦争犯罪者と裏切者を処罰し、ファシズムの残滓を一掃して戦前よりも人道的で完全に民主的な共和国になり、行政と立法の非中央集権化、政党制度と選挙制度改革を行うだろう。ドイツ人問題に関しては、その他の市民に適用されるのと同じ原則が適用される。戦争中もわれわれとともにあった「忠実なドイツ人民主義者」は、「解放された共和国の完全で平等な市民」とみなされる。しかし、「われわれの中で、われわれの民主的ドイツ人とのどんな協力にも反対する者は、講和交渉という点で現在でさえわれわれに大きな困難をもたらしている。」大統領は、11 月の国家評議会演説でこう述べて、戦後への展望を示した [Dokumente 1988/89: 997-1000]。

1943 年 2 月、『ニューヨークタイムズ』のインタビューを受けて、ベネシュは、中東欧のマイノリティ問題について解決の道筋を示した。それは、国家連合の結成という方法に頼るのではなく、まずは独立国家を再建し、国境を確定してから住民移住を実施するというやり方であった。「中欧では完全に民族誌的な国境線を達成することはできない」から、「マイノリティの一部は同じ民族の国に移住させられ」、残ったマイノリティは、「多数派住民と同様に扱われるべきである」。「将来、ヨーロッパでは、マイノリティ条約やマイノリティ法の利用によって他国の中に特殊な国家を作り出し、・・・危機や戦争の時期に備えて巨大な第五列を用意することはできないようにすべきである。われわれは、アメリカで行っているように民族の権利の基礎を人権だけにしなければならない。」「私は連邦には賛成だが、一定の基本的な問題がまず、もしくは少なくとも同時に解決されねばならない。」

連邦や国家連合よりもまずは独立国家の再建と国境の画定、移住によるマイノリティ問題の解決を優先させる姿勢は、5 月中旬にベネシュがニューヨークで超党派の外交問題評議会 (Council on Foreign Relations) に講演した時にも強調された。年内にもありうると考えられた戦争の終結に備えて、基本的な領土問題、非武装化、原料の問題などを暫定的に取り決め、それらを含む休戦条件をできるだけ早く準備しなければならない、という焦燥感が彼を突き動かしていた。その前提となるのは、ドイツ問題の公正な解決であり、それなしには中欧の地位を決めることさえできないのであった。ベネシュがそこでドイツに対する原則として掲げたのは、①ナチズムの撲滅、②奪取した全領土の返還、③戦争責任の認定と非武装化、④戦争犯罪者の処罰、⑤プロイセンの解体、民主的政体の樹立と国際的監視、住民の再教育と民主化、社会的・政治的構造の変革、⑥占領国とその住民に対して行った非人道的行為の損害賠償、の 6 点であった [Dokumente 1991: 176-178, 315-319]。

ベネシュ自身の報告によると、5 月 12 日に彼と会談したローズヴェルト大統領は、戦後もロ

シアとの協力関係を続ける意向を述べ、チェコスロヴァキアの完全な解放と再建を支持し、移住によってドイツ系住民を減らすという考えに同意したという。しかし、ベネシュはそれにすっかり満足していた訳ではなかった。「それは、すでにすべてが獲得されたということを意味しない」と会談メモには記してあった⁷⁾。

実際、国務省の戦後計画の議論にも通じていた情報局長エルマー・デイヴィス (Elmer Davis) は、意外にもベネシュの歓迎挨拶で次のように述べた [Odsun 2010: 392; Brandes 2005: 217f.]。

私は、チェコスロヴァキアのマイノリティがあまりに多くの権利をもちすぎており、あまりによく扱われている、ドイツ人マイノリティにもう権利を与えないというのがミュンヘン危機の教訓である、と多くの人が言うだろうことは知っている。けれどもこう言うことは、ナチの過ちにはまって、善悪を人種と血統の問題とみなし、人間の感情と思考の表現形態とみなさないことを意味する。結局はマサリクの解決法を承認し、それを有効なものにしようとするズデーテン・ドイツ人はたくさんいた。この解決法を破壊した圧力は外から来たのであって、内からではない。たしかに国内勢力によってそれは支援された。しかし、この支援が何らかの挙げるべき規模に達したのは、経済危機、1930 年代の世界経済恐慌の結果であった。

ベネシュが主張した住民移住によるマイノリティ問題の解消という方式は、イギリスでもアメリカでも依然として一般的な政策課題にとどまっており、それを具体的に検討した計画部局では反対論も少なくなかった。アメリカでの検討状況はすでに記した通りであるが、イギリスでも東欧の国家連合について検討した 1942 年 9 月の国際問題調査・報道部の報告でその点に触れられている。報告は、この方法に対する反対論として、移住によって同質的な集団にまとめることがかえって民族主義を高揚させてしまうという難点を指摘し、地域の仲裁委員会がうまくいった住民投票後の上シレジア、文化的自治が成功したエストニアの例を紹介した上で、結局のところ「唯一確実なマイノリティ保護は、人種主義と民族主義の消滅である」と結論していた [British Documents 1998: vol.2, 187f.]。

ベネシュはロンドンに帰った後、6 月 22 日、ロックハルトに対し、ワシントン訪問の成果として、ミュンヘン以前の国境線の完全回復とその後の国境修正、300 万人のズデーテン・ドイツ人の国外移住という 2 つの点に 3 大国の同意をとりつけたと自慢した。だが、アメリカ国務次官ウェルズからはイギリス外務省に、「折にふれての意見を暗黙の見解の一致」と解釈するベネシュの戦術について苦情が寄せられていた。外相イーデンは、イギリス政府の立場として、「ミュンヘン以前の国境線でのチェコスロヴァキアのまとまった再建」もズデーテン・ドイツ人の移住も約束しておらず、中欧・南東欧からのドイツ人マイノリティの移住についてもそ

の一般的原則を認めているだけである、とアメリカ政府に伝えるよう大使ハリファックスに指示した [Odsun 2010: 398f.; Brandes 2005: 221]。

2.2. ヤークシュの孤立

1943 年 1 月 16 日、ベネシュからの訣別状を受け取った後でズデーテン・ドイツ社会民主党亡命組織の構成員にあてた回状で、ヤークシュとライツナーは以下のように書いて、故郷の人たちの闘いに思いをはせた [Vondrová 1994: 218-220]。

亡命組織の政策について旧知の道標は存在しないことがますます明確になっている。この時代の人たちは未知の土地を歩んでいる。われわれも一步一步手探りしながら進まなければならない。なぜわれわれがおそらくこの種の報告を今後はもうそれほど定期的に、それほど包括的に行うことができないか、われわれはその根拠をこの点に求めたい。われわれがここでは自由にわれわれの勝利への期待に生きているのに対し、故郷の同志たちはきわめて困難な拷問の道を一步一步進んでいることは、胸をしめつけられる。

そして、「われわれがクリスマスの回状ですでに触れた政治的集団メッセージの核心部分」を追加して言う。

・・・われわれがそうした根拠から、国民国家的思考の枠組みはファシズムの経験によって大陸の大部分では打ち砕かれ、新しい民主主義体制にチャンスが与えられるのは、大陸的・世界経済的な規模で計画経済的な解決をめざすときだけであると結論づけるならば、誤っていないと信じている。

自治 (Autonomie) の要求がそれと結びついているというのは、全く論理的なことである。大規模な経済単位を前提にした文化的・行政的自治がおそらく唯一の別の選択肢である。ズデーテン地方における民主的社会主義政策は自治を基礎にして初めて大衆的基盤を見出すことは明らかなように思われる。・・・

このようにヤークシュらは、国民国家に代わる「大規模な経済単位」を前提に「文化的・行政的自治」の実現をめざすことを改めて確認した。

ヤークシュは、4 月 3 日になってようやく 1 月 10 日付のベネシュの覚書に対する返信をしたためた。その中で、ヤークシュは、「期限の不履行」、つまり条件をつけずに適切な機会に国家

評議会への参加を申し出なかったというベネシュの非難に反撃するとともに、同封した文書の中でチェコ人の政治に対する「われわれの観点」を詳らかにした⁸⁾。

現在の困難の大部分は、チェコ側がわれわれを既成の教義の前に立たせ、その教義を承認するか拒否するかでわれわれの忠誠の度合いが測られるようにすることによって、特定の国家的テーマが討論されないという点にある。1918 年以降、チェコ人の政治は、予めチェコスロヴァキア国民国家という全体命題、したがってボヘミア・モラヴィアのドイツ人に対するチェコ人の支配要求を無条件に承認するドイツ人だけを「忠誠である」と認め、彼らの国政参加を許すことを自らの権限として留保している。チェコ人の政治のドイツ人パートナーの政治的見解の自由に対するこのような人為的な制限は、最近の歴史を一貫して流れている。しかし、この点でチェコ民主主義の国家原則はズデーテン民主主義の死活の必要と衝突する。われわれの偉大な先人ヨーゼフ・ゼーリガーは、1919 年秋に早くも、チェコスロヴァキア・ドイツ人社会民主党の創立党大会で公式の国民国家原則に対し以下のような断りを入れなければなかった。

「われわれが全力で抵抗すること、それは、われわれの民族、われわれの国民がこの国家においてマイノリティ国民の地位を得ることである。われわれは、われわれを必要とするこの国家において、自由な民族というだけでなく、他民族と同権の民族であることを願っている。」

このように歴史を振り返り、さらに言う。

「国家国民 (Staatsnation)」と「マイノリティ」との差別主義的な区別に、様々な諸民族が一つの政治的国家国民に融合することに対する決定的な障害があった。・・・国民国家の全構造は非民主的な差別に基づいていた。差別的な傾向は、国家生活のあらゆる部分領域に自動的に影響を及ぼしていた。・・・

チェコスロヴァキア国家政治のこの内部矛盾は、1918 年から変わらずに 1943 年の亡命の時まで続いている。今日、われわれは「チェコスロヴァキア人」だと不当に要求され、明日は「ドイツ人」としてはねつけられる。義務が問題になると、われわれは同権の「チェコスロヴァキア人」であり、権利が問題になるや否や、われわれは望まれない「ドイツ人」となる。

チェコ人の政治家は、明日には新しい共和国で何人のドイツ人が許されるか、ないしは「望まれる」かについて公然と検討してよい。・・・われわれには、それに加えてわれわれ自身の将来に関わる同じ問題について自由に議論することは、満たすことができない「条件」とし

て拒絶される。・・・

このようにヤークシュは、チェコ人の国家構想の基本的な問題点とマイノリティ差別を鋭く批判した。その上で、自決権を個人にしか認めず、気に入らないなら国外移住の権利しか許さない亡命政府の立場に対する積極的な観点として、「諸民族の自己統治」こそ「民主主義のより高次の段階」であり、それこそがわれわれのめざすところだと主張した。ここに記された観点は、ヤークシュが亡命活動の当初から念頭においていた考えであるばかりでなく、1918年のチェコスロヴァキア共和国創設の後にドイツ人社会民主労働者党が発足した段階から抱いていたアイデンティティそのものとさえいえた。

4月17～18日、ズデーテン・ドイツ社会民主党亡命組織の党執行部会議が開催された⁹⁾。最大の議題となった軍隊問題について、ヤークシュは、前年10月の第2回全国大会の前からベネシュとの交渉の経過を説明し、亡命政府との間の「国法的・イデオロギー的对立」が「軍事問題でのわれわれの決定の前提である」以上、「ノー以外の回答は存在しない」と述べ、以下のよう続けた。

われわれの決定は、とりわけ故郷を視野において下されるべきで、われわれの勧告に従わないような同志がいるとしても、彼らに配慮する必要はない。チェコ人は、われわれをどうしようとしているのかという問いに対して、それはわれわれが故郷でどれだけ強いかにかかっていることをほのめかしている。われわれは、アリバイをもつ唯一の者である……。われわれは、正義を代弁している。今やわれわれは亡命政策の第二段階に入った。決定的な瞬間に、誰がもっとも確固としており、もっとも粘り強かったかが問題となるだろう。われわれの以前の政策が故郷ではわれわれを一部故郷の肉から断ち切ったのは、労働者が時として、われわれが彼らの社会的・民族的権利を十分代表していないと考えたからだ。しかし、ナチの政策によってわれわれはいわばより小さな悪となった。ここでのわれわれの政策は、根本的にわれわれが再び故郷に帰る資格を得ること以外の何物でもない。

この会議の結論に基づき、5月初め、亡命組織の回状は、「われわれの運動の功績も犠牲も認めず、われわれの民主的な権利の無効を主張しようとする亡命政府に対して、われわれがつくす義務はない」と主張して、「故郷の自由のために活動するというわれわれの義務に忠実に、われわれは、イギリスにいる兵役能力のある同志たちに、連合軍法によって保証された選択権を使い、イギリス軍への召集に備えて待機するよう勧める」という決議を載せた¹⁰⁾。

チェコスロヴァキア軍への従軍問題は、以前から、国民としての忠誠を測る道具とみなす亡

命政府との争点になっており、今この段階で改めてそれを拒否してイギリス軍への入隊を勧めたことは、「われわれの国家思想に対するヤークシュの最終的訣別」であるとベネシュ側に受け取られた。その代償は、以前にも増してズデーテン・ドイツ社会民主党亡命組織が孤立したことであり、とりわけヤークシュ個人のまったくの孤立に他ならなかった。党執行部会議で、「中欧の社会主義勢力」との連携について問われたヤークシュは、「ドイツ語を話す亡命者全体でわれわれはただ一人の同盟者ももたない」と諦めたように答えた [Bachstein 1974: 274f.; Brandes 2005: 210]。

8月、「在ロンドン党執行部の政策を基本的に完全に承認している」カール・ケルン(Karl Kern)らスウェーデン(ストックホルム)在住の同志から、この決議への抗議状が送られてきた。亡命組織の政策は、ついに党に忠実な指導者たちからも愛想をつかされた¹⁴⁾。

われわれは、ずっと前から、まったく知らされないかまたは正しい時に知らされず、既成事実を突きつけられると感じてきた。それによってわれわれが分裂者に対する闘争を行うことが困難になり、しばしば自分たちの仲間に対しても不愉快な立場に立たされたにもかかわらず、われわれはこれまで黙ってきた。軍隊問題に関する決議から、われわれは意見を述べることを余儀なくされた。なぜなら、われわれはこの決議に、われわれの運動の将来にとって重大な危険を見るからである。もしわれわれが引き続き黙っているなら、この運動に対するわれわれの義務をないがしろにすることになるだろう。われわれの党、その将来は、ズデーテン・ドイツ民族およびそれとともにズデーテン・ドイツ労働者の将来と分かちがたく結びついており、われわれの憂慮をこれ以上差し控えることはわれわれに許されない。

小 括

戦場での形勢が連合軍の優位に逆転し、戦後計画の策定が急がれた 1942 年末から 43 年前半にかけて、最大の問題になったのは、ポーランドをめぐる情勢であった。ポーランド亡命政府は、在外活動においてイギリスの支援を当てにできないまま、ソ連との関係が悪化し、チェコスロヴァキアとの国家連合交渉も行き詰まった状況を打開するため、アメリカに大きな期待をかけた。1942 年末、国境に関する覚書を持参して渡米したシコルスキに対し、ローズヴェルト大統領は東プロイセンの割譲に賛成したものの、アメリカ政府部内では、ポーランドの極端な領土要求に対する反感がかえってかき立てられた。国務省の戦後計画委員会では、東プロイセンとダンツィヒ/グダニスク、上シレジアのポーランドへの割譲が議論される一方、ドイツの分割には反対意見がなお根強かった。

イギリス政府はこの間、アメリカ政府と連絡をとりながら、ソ連とポーランド、チェコスロ

ヴァキアの関係をとりとようと努めていたが、シコルスキの野望とベネシュのソ連接近のため、中東欧と南東欧の国家連合を推進するイーデン外相の政策は隘路にはまりつつあった。そうこうする内に、1943年春にカティンの森事件が発覚し、ソ連とポーランドは国交を断絶した

イギリスの制約を取り払い、連合国との関係でもヤークシュとの関係でもいわばフリーハンドを獲得したチェコスロヴァキア亡命政府にとって、早期の戦争終結を見越して、休戦条約に領土・国境問題を盛り込み、マイノリティ問題を国外移住によって解決することに了承を求めることが急務だった。ベネシュは大国の講和にこの要求を盛り込み、対ドイツ占領政策に発言権を確保するため、渡米してアメリカの政府と世論に自説を宣伝するだけでなく、ソ連との連絡をいっそう密にするようになった。そして、ソ連大使ボゴモロフの示唆を得て、ポーランドとの国家連合よりも条約の締結を優先し、ソ連とも英ソ条約に倣った条約の締結を訴えかけていく。

ベネシュの訣別状に対する反論をヤークシュは1943年4月になって送りつけ、チェコ人の国家構想に対する根本的な疑問を同封した「われわれの観点」に書き記した。ヤークシュには、「国民国家的な思考の枠組み」がファシズムの経験によって打ち砕かれた以上、「唯一の別の選択肢」は「大規模な経済単位を前提にした文化的・行政的自治」であると考えられた。ここに至ってもなお、党執行部会議は、ズデーテン・ドイツ人兵士をチェコスロヴァキア軍ではなく、イギリス軍に従軍することを勧めた。それは、ベネシュからはヤークシュ側からの訣別状であると受け取られ、スウェーデンの党同志からは批判を突きつけられた。ズデーテン・ドイツ社会民主党亡命組織とヤークシュの孤立はますます深まることになった。

註

- 1) シコルスキが持参した覚書は、次に紹介する「西部国境に関する覚書」の他に、その内容に対応した、①「とくにポーランドに関連するドイツ問題」（西部と北部の国境について）、②「戦争終結直後にドイツに適用されるべき措置」（ドイツに対する休戦・占領条件について）、③「中欧・南東欧の問題」（連邦について）の3点であったが、12月23日になってさらに、東部国境に関する「ポーランド-ソ連国境に関する覚書」が国務次官ウェルズに手渡された。これらの覚書はポーランド西部国境について曖昧さを含んでおり、それは多分にアメリカ政府との交渉上の配慮に由来していたが、シコルスキは明らかにオーデル-ナイセ国境を想定していたとテリーは述べている [Terry 1983: 109-118]。
- 2) ウェルズが用意したシコルスキ首相あて書簡案でも、先にポーランド側から提案された領土・国境問題には一切触れられず、アメリカ政府が「全般的な世界平和の取決めの枠内で東欧問題の建設的で最終的な解決」に達する努力に参加する用意があるとして、ポーランド再建の決意が表明されるだけであった [Dokumente 1991: 18]。
- 3) そればかりか、シコルスキは、アメリカの新聞でも理解を得られず、アメリカ在住のポーランド人コミュニティの支持を得ることに失敗した [Prazmowska 1995: 164]。
- 4) 戦後の連合国の協力に関連して、外務省経済・再建課課長ジェブは、1942年9月の「4ヶ国計画」覚書の中で、イギリスが米ソと並ぶ世界強国として存続できるかという懸念に対し、「われわれは、一方では、強力

- な同盟国をもつか、または世界的強国であることをやめるかのどちらかであり、他方では、われわれ自身が強力でなければ、強力な同盟国をもつことを期待できない」という深刻なディレンマを明らかにしていた [Dokumente 1988/89: 743-65; Tyrell 1987: 92-98; Kettenacker 1989: 130-146]。
- 5) 他方、中欧・南東欧における連邦の組織化について論じたもう一つのポーランド亡命政府の覚書 [British Documents 1998: vol.2, 289-291] について、外務省では、それが反ソ的な色彩を有し、中欧グループにリトアニアを含めていることが批判された [Dokumente 1988/89: 1190-1193]。
 - 6) ちなみに、会談にはポーランド政府側から首相と外相ラチンスキが出席していたが、シコルスキは訪米の準備で途中退席したため、チェシン問題は外相との間で話し合われた。同席したチェコスロヴァキア亡命政府情報相のリプカは、後でロバーツに対し、ポーランド側が戦後のロシアの疲弊、イギリスの弱体化、アメリカの東欧への関与を見越して、アメリカに頼りすぎであると批判した。これに対し、チェコスロヴァキア政府は、「アメリカのヨーロッパへの関与は気まぐれで当てにならない、だから政府の主な関心は、自分たちの政策に対するイギリスとロシアの承認を確保することだ」という見解であった。
 - 7) この時、ローズヴェルト大統領は、チェコスロヴァキア以外に東プロイセンとトランシルヴァニアからのドイツ系住民の移住に賛成し、そのことは 6 月 7 日のベネシュとの 2 回目の会談でも確認された [Brandes 2005: 217-220]。
 - 8) 書状は、Prinz, 1973: 143-150, 「われわれの観点」は, “Unser Standpunkt,” in: Friedrich-Ebert-Stiftung/Archiv der sozialen Demokratie [FES/AsD], Seliger-Archiv, 4: Seliger-Gemeinde を参照。この両者は、Vondrová 1994: 224-238 にも収録。
 - 9) “Protokoll der Parteivorstandssitzung vom 17. und 18. April 1943 in London, 90 Fitzjohns Avenue, NW 3.,” in: FES/AsD, Seliger-Archiv, NL Wenzel Jaksch, E 22; Sudetendeutsches Archiv, München, Wenzel Jaksch, Schriftlicher Nachlaß, E 22, Blatt 1-12.
 - 10) “London Representative of the Sudeten German Social Democratic Party, Anfang Mai 1943,” in: Bundesarchiv. Stiftung Archiv der Parteien und Massenorganisationen der DDR, RY 20/II 145/85, Blatt 102-104; Vondrová 1994: 241-243.
 - 11) “Die gefertigten, in Schweden lebenden Mitglieder des Parteivorstandes legen im nachstehenden ihren Standpunkt zu der Politik der T. G. in London dar: Von Karl Kern, Emil Haase, Dr. Karl Heller, Else Paul, Wilhelm Weigel, Anton Paul, Theusinger, Stockholm, im August 1943 “in: FES/AsD, Seliger-Archiv, 5: Seliger-Gemeinde.

参考文献

- エネル, ヤニック 2011 『ユダヤ人大虐殺の証人ヤン・カルスキ』 飛幡祐規訳, 河出書房新社
- チャーチル, ウィンストン W. 1984 『第二次世界大戦』 3, 佐藤亮一訳, 河出書房新社
- 広瀬佳一 1993 『ポーランドをめぐる政治力学——冷戦への序章 1939-1945』 (勁草書房)
- ビムロット, ジョン 2000 『地図で読む世界の歴史 第二次世界大戦』 田川憲二郎訳, 河出書房新社
- リングルブルム, エマヌエル 1982 『ワルシャワ・ゲットー——一虜囚 1940-42 のノート』 大島かおり・入谷敏男訳, みすず書房
- 相馬保夫 2004-11 「離散と抵抗: ヴェンツェル・ヤークシュ覚書」 (1) (2) (3) 『東京外国語大学論集』 69 (2004), pp.117-135; 71 (2005), pp.107-126; 75 (2007), pp.153-170.
- 「離散と抵抗: ズデーテン・ドイツ社会民主党亡命組織」 (4) (5) (6) (7) (8) (9) 『東京外国語大学論集』 77 (2008), pp.153-172; 78 (2009①), pp.151-170; 79 (2009②), pp.159-176; 80 (2010①), pp.105-122; 81 (2010②), pp.243-260; 83 (2011), pp.143-161.
- ザスラフスキー, ヴィクトル 2010 『カチンの森——ポーランド指導階級の抹殺』 根岸隆夫訳, みすず書房
- Bachstein, Martin K. 1974 *Wenzel Jaksch und die sudetendeutsche Sozialdemokratie*, München/Wien
- Brandes, Detlef 1988 *Großbritannien und seine osteuropäischen Alliierten 1939-1943. Die Regierungen Polens, der Tschechoslowakei und Jugoslawiens im Londoner Exil vom Kriegsausbruch bis zur Konferenz von Teheran*, München

- Brandes, Detlef 2005 *Der Weg zur Vertreibung 1938-1945. Pläne und Entscheidungen zum "Transfer" der Deutschen aus der Tschechoslowakei und aus Polen*, 2.Aufl., München
- British Documents 1998 *British Documents on Foreign Affairs. Reports and Papers from the Foreign Office Confidential Print*. General Editors: Paul Preston and Michael Partridge, Part III: From 1940 through 1945. Series L: World War II and General, 1998
- Dokumente 1986 *Dokumente zur Deutschlandpolitik*, I. Reihe/Band 2: 11. August 1941 bis 31. Dezember 1942. Amerikanische Deutschlandpolitik, bearb. von Marie-Luise Goldbach, Frankfurt a.M.
- Dokumente 1988/89 *Dokumente zur Deutschlandpolitik*, I. Reihe/Band 3-1, 2: 1. Januar bis 31. Dezember 1942. Britische Deutschlandpolitik, bearb. von R. A. Blasius, Frankfurt a.M.
- Dokumente 1991 *Dokumente zur Deutschlandpolitik*, I. Reihe/Band 4: 1. Januar bis 31. Dezember 1943. Amerikanische Deutschlandpolitik, bearb. von Marie-Luise Goldbach, Frankfurt a.M.
- Feis, Herbert 1970 *Churchill, Roosevelt, Stalin. The War They Waged and the Peace They Sought*, 2. ed., Princeton, N.J.
- FRUS 1961 *Foreign Relations of the United States. Diplomatic Papers 1942*, vol. 3: Europe, Washington
- Kettenacker, Lothar 1989 *Krieg zur Friedenssicherung. Die Deutschlandplanung der britischen Regierung während des Zweiten Weltkrieges*, Göttingen/Zürich
- Odsun 2010: Odsun – *Die Vertreibung der Sudetendeutschen. Dokumentation zu Ursachen, Planung, und Realisierung einer "ethnischen Säuberung" in der Mitte Europas 1848/49 - 1945/46*, Bd. 2, München
- Pautsch, Ilse Dorothee 1990 *Die territoriale Deutschlandplanung des amerikanischen Außenministeriums 1941- 1943*, Frankfurt a.M. u.a.
- Polonsky, Anthony (ed.) 1976 *The Great Powers and the Polish Question 1941-45. Documentary Study in Cold War Origins*, London
- Prazmowska, Anita J. 1995 *Britain and Poland, 1939-1943. The Betrayed Ally*, Cambridge
- Prinz, Friedrich (Hrsg.) 1973 *Wenzel Jaksch – Edvard Beneš. Briefe und Dokumente aus dem Londoner Exil 1939-1943*, Köln
- Ross, Graham (ed.) 1984 *The Foreign Office and the Kremlin. British Documents on Anglo-Soviet Relations 1941-1945*, Cambridge
- Terry, Sarah Meiklejohn 1983 *Poland's Place in Europe. General Sikorski and the Origin of the Oder-Neisse Line, 1939-1943*, Princeton N.J.
- Tyrell, Albrecht, 1987 *Großbritannien und die Deutschlandplanung der Alliierten 1941-1945*, Frankfurt a.M.
- Vondrová, Jitka 1994 *Češi a sudetoněmecká otázka 1939-1945. Dokumenty*, Praha
- Woodward, Llewellyn 1971 *British Foreign Policy in the Second World War*, vol.2, London
- Zwangssiedlung 2010 *Zwangssiedlung, Flucht und Vertreibung 1939-1959. Atlas zur Geschichte Ostmitteleuropas*, Bonn

Diaspora und Widerstand: “Treugemeinschaft sudetendeutscher Sozialdemokratie” (10)

SOMA Yasuo

Einleitung

1. Das Polenproblem

1.1 Die Nachkriegsgrenzen und die USA

1.2 Der Engpass der britischen Nachkriegspläne

2. Die Minoritäten und der Staat

2-1 Benešs Taktik

2-2 Jakschs Isolierung

Zusammenfassung

Wenzel Jaksch (1896-1966) war ein sudetendeutscher Sozialdemokrat, der während des Zweiten Weltkriegs im Exil in London sowohl gegen den Nationalsozialismus als auch gegen den Vertreibungsplan der tschechoslowakischen Exilregierung energisch Widerstand leistete. Sein Lebenslauf spiegelt die welthistorischen großen Umwandlungen in Mitteleuropa in der ersten Hälfte des 20. Jahrhunderts wider. Trotzdem sind im Rahmen der Widerstandsforschung in Deutschland seine Tätigkeit und seine Beziehungen zu der Sopade und den anderen deutschen und österreichischen Widerstandsbewegungen bisher selten behandelt worden. Diese Abhandlung befasst sich deshalb mit der Diaspora und dem Widerstand der sudetendeutschen Sozialdemokratie um Wenzel Jaksch. Dabei wird auf zwei wichtige Forschungsansätze eingegangen: die Untersuchung von Mark Mazower über die ethnischen, religiösen und sprachlichen Minderheiten in Europa und die klassischen Studien von Arno J. Mayer über die Kriegsziel- und Friedenspolitik während und nach dem Ersten Weltkrieg.

Im letzten Heft (Nr. 83, Dezember 2011) wurden die Auseinandersetzungen über die Nachkriegspläne im Jahr 1942 in bezug auf die britisch-sowjetische Beziehung und die mitteleuropäische Konföderation, und die Verhandlungen zwischen Jaksch und Beneš bis zum Abbruch vom Anfang 1943 betrachtet. In diesem Heft werden erstens die Verhandlungen der Alliierten über das Polenproblem unter besonderer Berücksichtigung der britischen und amerikanischen Nachkriegspläne, und zweitens Benešs neue Taktik und Jakschs Isolierung bis zur ersten Hälfte des Jahres 1943 überprüft.